金　額　明　細　書

種　　　別	形　状　寸　法	数　量	単位呼称	単　価	金　　額	摘　　要
件名：烏丸線列車無線直流電源装置部分更新その４						
烏丸線列車無線直流電源装置部分更新その４		1	式			
予定価格（税抜き）						
消費税および地方消費税相当額						10%
総合計（税込み）						

京 都 市 交 通 局

烏丸線列車無線直流電源装置
部分更新その４

仕　様　書

令和８年５月

京都市交通局
電　気　課

第１　概要

（物件名）

１　烏丸線列車無線直流電源装置部分更新その４

（履行場所等）

２　高速鉄道烏丸線国際会館駅及び北大路駅　通信機器室（地下）

（履行期限）

３　令和９年３月３１日

（支払方法）

４　完了払い

第２　総則

（当事者）

１　本仕様書において、「発注者」とは京都市交通局をいう。

（概要）

２　高速鉄道烏丸線国際会館駅及び北大路駅通信機器室に設置している列車無線用直流電源装置の老朽化に伴い、蓄電池及び劣化部品（以下「交換部品」という。）の交換を行うものである。

（関係法規の適用）

３　交換部品の納入及び据え付け等に関して、関係法令を遵守するものとする。
京都市交通局契約規程、鉄道事業法、労働基準法、電気事業法、消防法、
労働安全衛生法、電気通信事業法、建築基準法、廃棄物処理法、その他関係法令

（疑義）

４　本仕様書に明記されていない事項及び不明な事項については、受注者は、発注者と十分協議を行うこと。

（特許及び実用新案）

５　受注者は、納入する交換部品において、国内外の特許、実用新案及び意匠並びにその他権利上の問題が生じたときには、これの解決に当たるとともに、これらに関するすべての費用及び損害を負担し、発注者にいかなる支障も及ぼしてはならない。

（協議）

6　受注者は、交換部品の納入及び据え付けに当たり、発注者と十分な協議を行い、協議事項についてその都度、協議録を提出すること。

（機器承認）

7　受注者は、蓄電池等の設計、製作及び据え付けに当たり、発注者に承認図（蓄電池仕様書、納入図面等）を提出し承認を得ること。

（提出図書）

8　受注者は、発注者の指示する様式（A4 サイズ）により次の図書を提出すること。

(1)　協議録　1 部

(2)　承認図　2 部（1 部は受注者へ返却用）

(3)　物件供給検査申請書　1 部

(4)　納品書　1 部

(5)　完成図書　2 部

（蓄電池仕様書、納入図面、検査成績書、作業写真、蓄電池取扱説明書他）

(6)　その他発注者の指示する図書　必要部数

（試験及び検査）

9　納入にあたり、発注者の立会の下に試験及び検査を行い、これに合格しなければならない。なお、試験及び検査に必要な資材及び設備等の提供並びにこれらに要する費用は、すべて受注者の負担とする。

（保証期間）

10　交換部品の納入後、1 年以内に受注者の責任となる不具合等が発生した場合は、直ちに無償にて修理等を行うものとする。

（官公庁等への手続き）

11　本業務の履行にあたり必要となる関係官庁等への出願および手続きについては、受注者は法令により認められる範囲内において、受注者の負担でこれを行うものとする。なお、検査受検時には受注者はこれに立ち会い、必要な協力を行うこと。

（取扱説明）

12　引き渡しに際し、必要に応じて発注者の職員に対して機器の操作方法等を習得させるため、必要資料を準備したうえ、関係する技術者により説明すること。

第３　仕様

（交換部品）

１　交換部品は以下とする。

対象装置形式：PR-FNVWB02030（GS ユアサ製）

国際会館駅　２台／北大路駅　２台　計４台

(1)　蓄電池

国際会館駅及び北大路駅の蓄電池は表１に示す項目で構成されるものとし、蓄電池間は接続板で接続する。

表１.蓄電池仕様

項　　目	仕　　　　様	備　　考
種　　別	制御弁式据置鉛蓄電池（MSE 長寿命型）	JIS C8704-2-1、-2 準拠
定格容量	200Ah（10 時間率）	
公称電圧	DC24V	
セ ル 数	12 セル	
構　　成	１段	

既設装置内に収納できる構成とすること。

既設装置寸法：D 600 × W 900 × H1950［mm］（付図３参照）

(2)　その他部品

国際会館駅及び北大路駅蓄電池以外の交換部品を表２に示す。

表２．部品一覧

品　　名	型　　式	数量	単位	備　　考
ヒューズ	FGB0	各２	個	VRSO 内ヒューズ
リレー	MY2-D	各２	個	J11、J12
スイッチングユニット	PRSA-NW02030	各２	式	SWRU1、SWRU2
制御基板	NPS-0015	各１	式	LVC
制御基板	PO-1467##-02-2-A	各１	式	DPC
デジタルパネル	PO-1280C2	各１	式	LCD
基板	PO-1294A0	各１	式	ORY1

（試験調整及び検査）

２　現地に据付完了後、各機器単体試験及び関連設備を含めた総合試験を行うこと。試験調整及び検査内容の詳細については、別途発注者と協議のうえ実施すること。

(1)　外観・構造検査

(2)　蓄電池特性測定

(3)　列車無線基地局（八幡電気産業㈱製）との試験調整

(4)　その他、発注者の指示する検査

（撤去）

3　部分更新に伴い、不要となった既設蓄電池等は撤去し引き取ること。

なお、既設ユニット及び既設基板のうち指定する物については、別途指定の場所に予備品として保管すること。

（特記事項）

4　作業上の注意

(1)　国際会館及び北大路駅通信機器室での作業は、営業終了後の夜間（24：30～翌4：30）とする。但し、地下鉄の営業に支障がない場合は、土曜日、日曜日及び祝日を除く平日昼間（9：00～17：00）に行ってもよい。

(2)　地下鉄の営業中に蓄電池等の搬出入作業を行う場合、必要に応じて誘導員を配置すること。

(3)　事前に十分な調査及び準備を行い、作業計画を立てること。

(4)　蓄電池の切り離しに際し、下記負荷設備について切り替え前の停電処置及び切り替え後の復旧処置を行うこと。なお、負荷設備を停電しない場合は、この限りではない。

ア　列車無線基地局設備（八幡電気産業㈱製）

(5)　作業終了時は、全てに異常がなく営業に支障のないことを確認し、後片付けを確実に行うものとする。

（その他）

5　添付図面

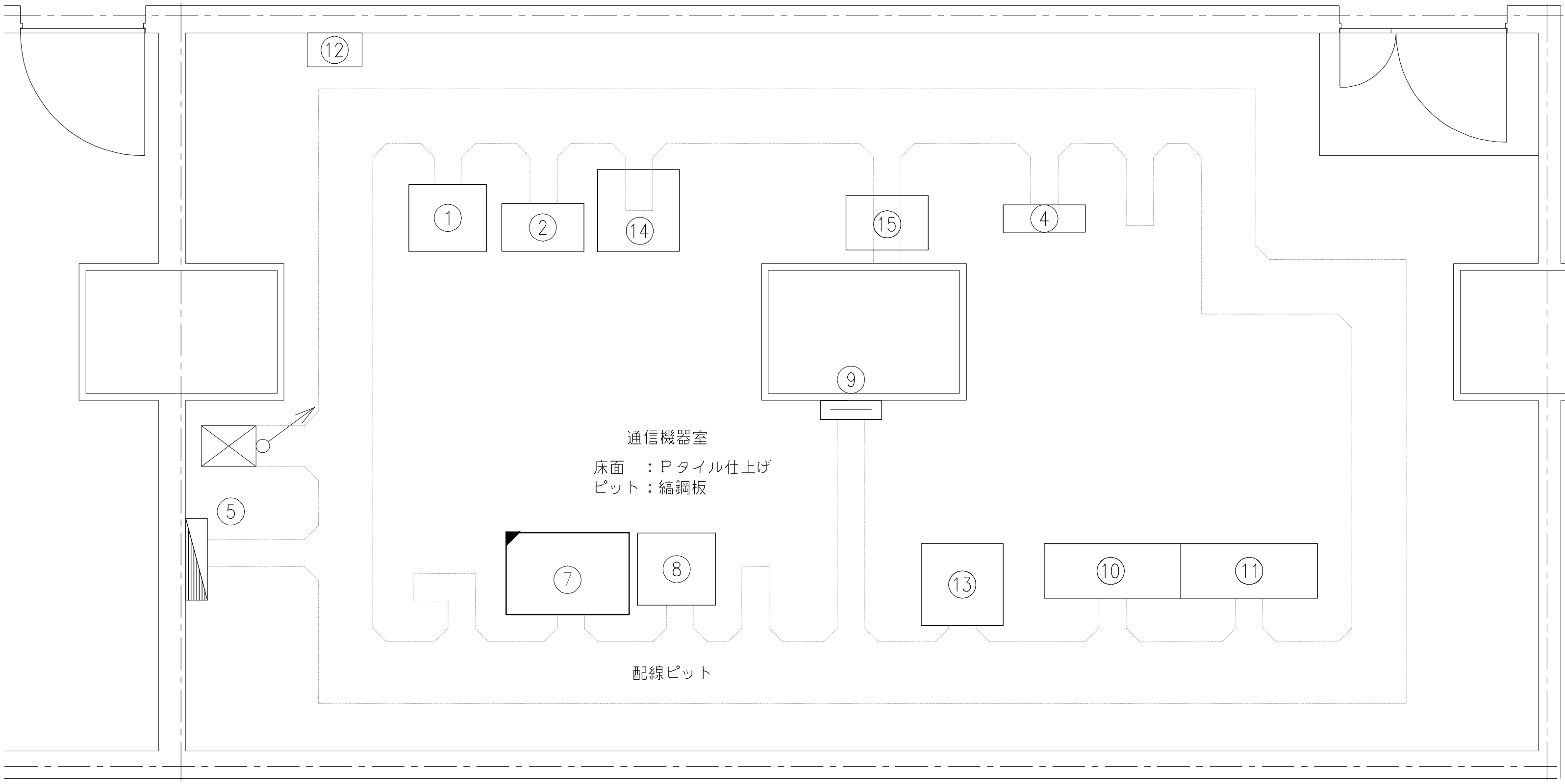
(1)　付図1　　国際会館駅　通信機器室　機器配置図

(2)　付図2　　北大路駅　通信機器室　機器配置図

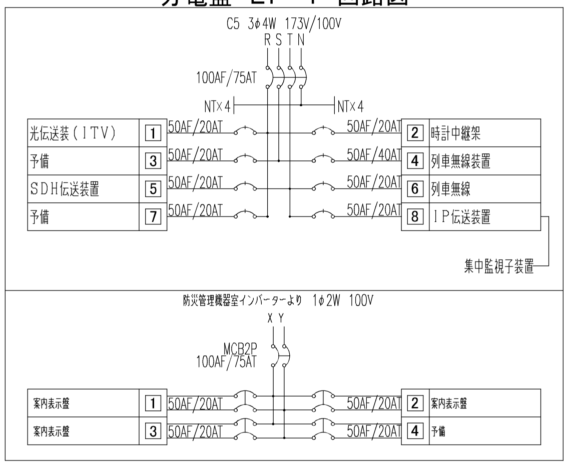
(3)　付図3　　国際会館駅及び北大路駅　列車無線直流電源装置　外形図

(4)　付図4　　国際会館駅及び北大路駅　単線結線図

国際会館駅通信機器室　平面図



分電盤 LT－1 回路図



No	機器名称	機器寸法（WXDXH）	備考
①	光通信装置（ITV）	570X 490X1390	
②	時計中継器	600X 350X1600	
③	欠番		
④	光成端箱	600X 200X1200	
⑤	分電盤 LT-1	600X 160X1850	
⑥	欠番		
⑦	列車無線直流電源装置	900X 600X1900	
⑧	列車無線基地局装置（北山－国際会館）	570X 530X1955	
⑨	IDF-3	450X 140X 550	
⑩	MDF2	1000X 400X2350	
⑪	MDF1	1000X 400X2350	
⑫	パッケージ電源盤	400X 250X 700	
⑬	IP伝送装置	595X 600X2000	
	集中監視子装置	420X 250X 100	
⑭	SDH伝送装置	600X 600X2000	
⑮	光成端架	600X 400X1700	

－凡 例－

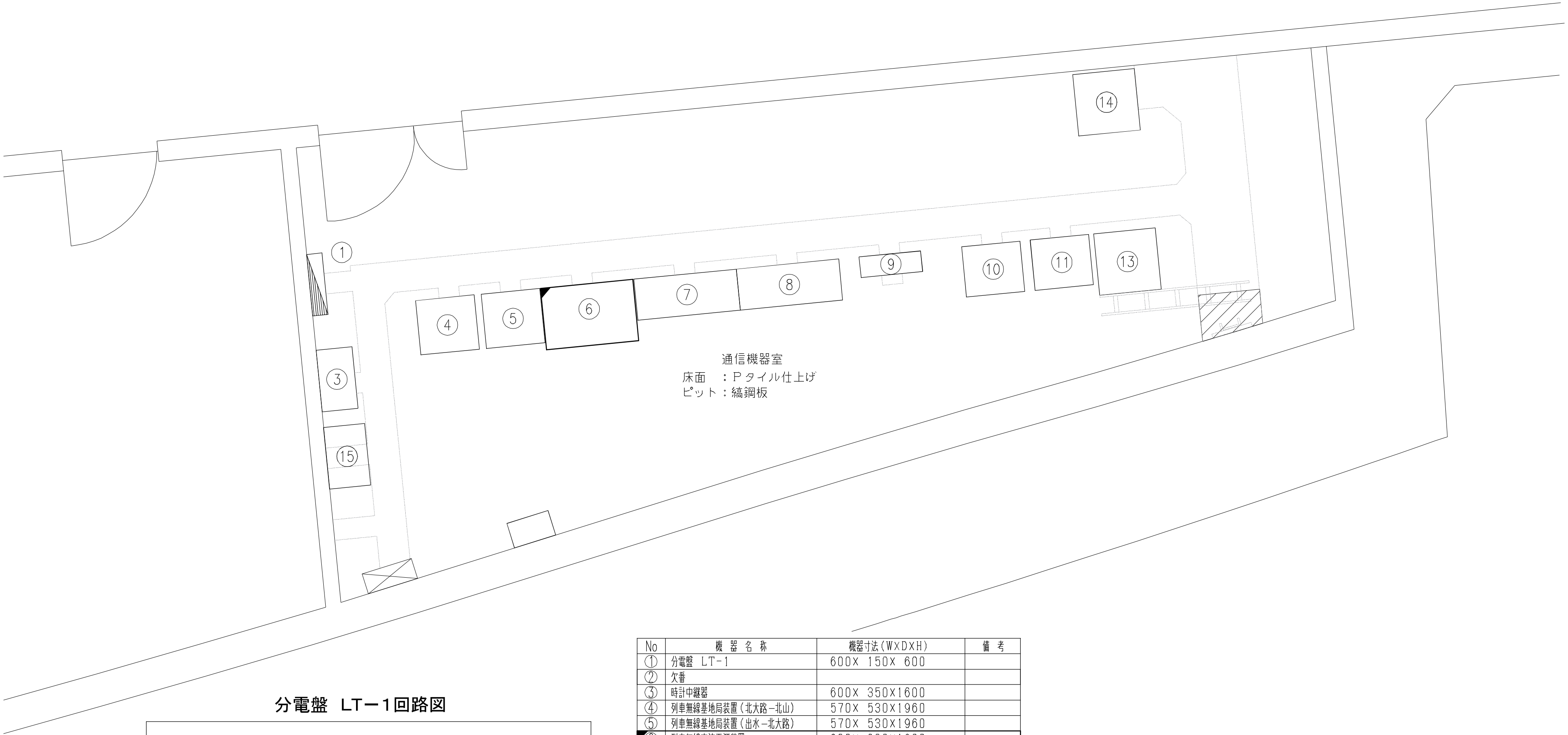
:対象装置

:既設設備

記事

名称	烏丸線列車無線直流電源装置部分更新その４		京都市交通局
図名	国際会館駅　通信機器室 機器配置図	SCALE － / DATE 令和８年５月	SHEET NO 付図１

北大路駅通信機器室　平面図



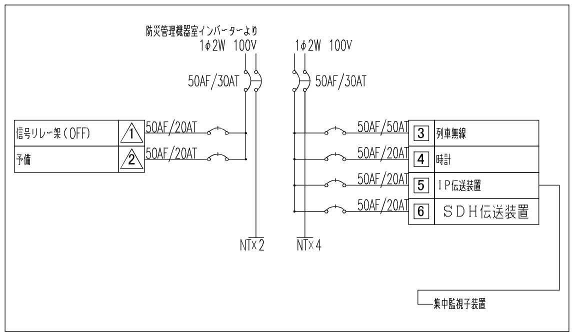
No	機器名称	機器寸法(WXDXH)	備考
①	分電盤 LT-1	600X 150X 600	
②	欠番		
③	時計中継器	600X 350X1600	
④	列車無線基地局装置(北大路-北山)	570X 530X1960	
⑤	列車無線基地局装置(出水-北大路)	570X 530X1960	
⑥	列車無線直流電源装置	900X 600X1900	
⑦	端子架(2)	1000X 400X2350	
⑧	端子架(1)	1000X 400X2350	
⑨	光成端箱	600X 200X1200	
⑩	光通信装置	570X 490X1390	
⑪	分配器	570X 490X 740	
⑫	欠番		
⑬	IP伝送装置	595X 600X2000	
⑭	SDH伝送装置	600X 600X2000	
⑮	光成端架	600X 400X1700	

—凡 例—

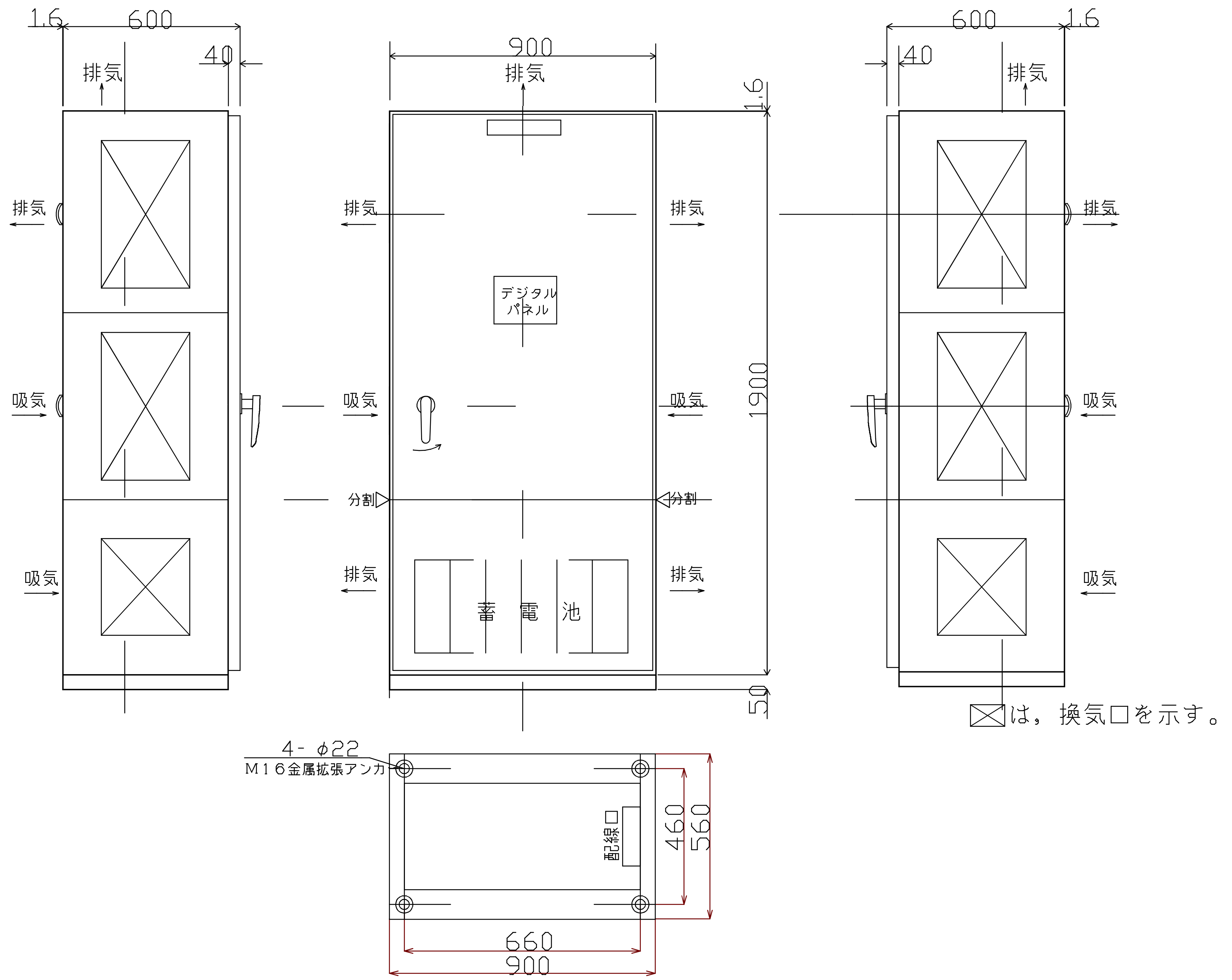
:対象装置

:既設設備

分電盤 LT−1回路図

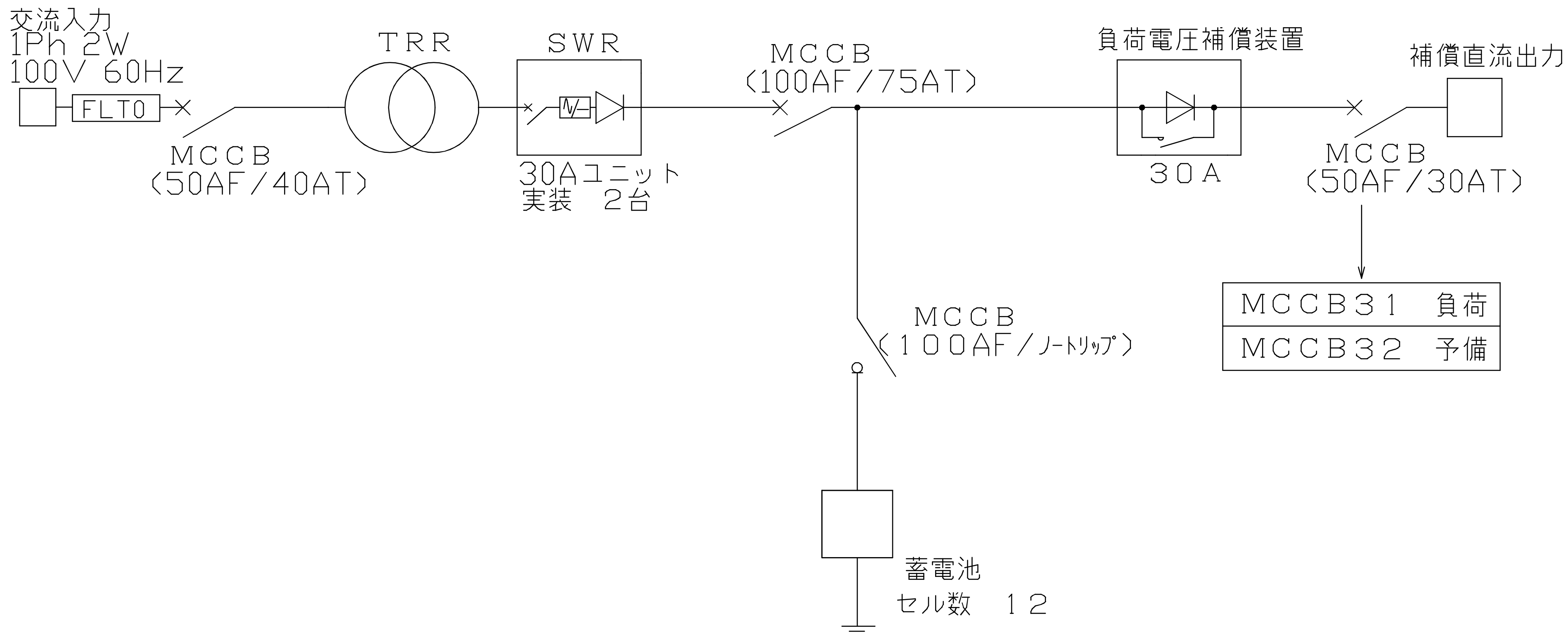


記事	名称	烏丸線列車無線直流電源装置部分更新その４	京都市交通局
	図名	北大路駅　通信機器室 機器配置図	SHEET NO 付図2
	SCALE	−	
	DATE	令和８年５月	



名称	烏丸線列車無線直流電源装置部分更新その4		京都市交通局
図名	国際会館駅及び北大路駅 列車無線直流電源装置 外形図	SCALE –	SHEET NO 付図3
		DATE 令和8年5月	

記事



記事	名称 烏丸線列車無線直流電源装置部分更新その4		京都市交通局
	図名 国際会館駅及び北大路駅 単線結線図	SCALE − / DATE 令和8年5月	SHEET NO 付図4